

貸 借 対 照 表
(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1, 217, 188, 999	流 動 負 債	60, 493, 254
現 金 預 金	1, 077, 933, 764	買 掛 金	1, 322, 513
売 掛 金	18, 563, 674	未 払 金	13, 573, 557
有 価 証 券	100, 000, 000	未 払 費 用	9, 362, 462
商 品	1, 111, 412	賞 与 引 当 金	8, 071, 000
前 払 費 用	6, 024, 281	未 払 法 人 税 等	10, 880, 900
未 収 入 金	13, 392, 310	未 払 消 費 税 等	7, 458, 400
その他の流動資産	163, 558	前 受 金	7, 012, 812
		預 り 金	2, 811, 610
固 定 資 産	2, 310, 216, 799	固 定 負 債	144, 548, 144
(有形固定資産)	(1, 292, 682, 849)	預 り 保 証 金	1, 000, 000
建 物	723, 191, 885	繰 延 税 金 負 債	402, 899
構 築 物	16, 401, 848	退職給付引当金	128, 474, 927
器 具 備 品	45, 888, 429	その他の固定負債	14, 670, 318
土 地	507, 200, 687	負 債 合 計	205, 041, 398
(無形固定資産)	(5, 318, 973)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	1, 536, 473	株主資本	3, 321, 449, 774
ソフトウェア	3, 782, 500	資 本 金	3, 000, 000, 000
(投資その他の資産)	(1, 012, 214, 977)	利 益 剰 余 金	321, 749, 774
投資有価証券	702, 861, 120	利 益 準 備 金	599, 920
差 入 保 証 金	3, 000, 000	その他利益剰余金	321, 149, 854
長 期 預 金	300, 000, 000	繰越利益剰余金	321, 149, 854
長期前払費用	4, 122, 157	自 己 株 式	△300, 000
投資その他	2, 231, 700	評価・換算差額等	914, 626
		その他有価証券評価差額金	914, 626
資 産 合 計	3, 527, 405, 798	純 資 産 合 計	3, 322, 364, 400
		負債・純資産合計	3, 527, 405, 798

損 益 計 算 書

(2021年4月 1日から)
(2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		267,972,075
売上原価		307,313,736
売上総利益		△39,341,661
販売費及び一般管理費		98,780,200
営業利益		△138,121,861
営業外収益		
受取利息	2,445,578	
受取配当金	33,000	
雑収入	52,145,258	54,623,836
営業外費用		
雑損失	85,840	85,840
経常利益		△83,583,865
特別損失		
固定資産除却損	338,851	338,851
税引前当期純利益		△83,922,716
法人税、住民税及び事業税	2,447,500	
法人税等調整額	46,771,557	49,219,057
当期純利益		△133,141,773

株主資本等変動計算書

(2021年4月 1日 から
2022年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計
		利益 準備金	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計		
			繰越利益 剰余金			
2021年4月1日残高	3,000,000,000	599,920	454,291,627	454,891,547	△300,000	3,454,591,547
事業年度中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益			△ 133,141,773	△ 133,141,773		△ 133,141,773
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計			△ 133,141,773	△ 133,141,773		△ 133,141,773
2022年3月31日残高	3,000,000,000	599,920	321,149,854	321,749,774	△300,000	3,321,449,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
2021年4月1日残高	1,249,091	1,249,091	3,455,840,638
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			△ 133,141,773
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 334,465	△ 334,465	△ 334,465
事業年度中の変動額合計	△ 334,465	△ 334,465	△ 133,476,238
2022年3月31日残高	914,626	914,626	3,322,364,400

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|---------|
| 建 物（建物附属設備含む） | 8～47 年 |
| 構 築 物 | 10～30 年 |
| 器具備品 | 3～20 年 |
- (3) 無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法は、見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。
- (4) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については、償却原価法によっております。また、
その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）については、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算方法は簡便法を適用し、期末要支給額相当額としております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 当社は主にバスターミナル施設等の整備・運営を行い、顧客に対して高速バスの発着や旅客施設等に関するサービスを提供する義務を負っております。商品の販売及びサービスの提供に係る収益は、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益及び費用の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度より適用しております。この変更による影響額はございません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,141,841,059 円
- (2) 有形固定資産の取得金額から直接減額している圧縮記帳額は、
建物 10,900,264 円、器具備品 10,690,627 円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式	6,000,000 株
(2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数	普通株式	800 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	39,287,632 円
賞与引当金	2,468,111 円
賞与引当金に係る法定福利費	385,931 円
未払事業税	2,578,933 円
繰越欠損金	59,882,727 円
繰延税金資産小計	104,603,334 円
評価性引当額（注）	△104,603,334 円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	402,899 円
繰延税金負債の純額	402,899 円

（注） 当期の繰延税金資産の回収可能性見直しにより、評価性引当額を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、安全性を重視し、大口定期及び市債・県債を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格にほぼ等しいものについては、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 有価証券	100,000,000	100,023,000	23,000
② 投資有価証券	702,861,120	704,626,400	1,765,280
③ 長期預金	300,000,000	301,048,002	1,048,002

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

①有価証券②投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

③長期預金

時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社は、区分所有するビル（土地を含む）及びバス駐待機場内の一部をバス会社等に賃貸しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,573,734円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期減少額	当期末残高	
268,443,440	△8,726,182	259,717,258	203,478,678

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、不動産鑑定評価（2020年4月鑑定）に基づく金額に社内規定で定める「賃貸等不動産の時価及び計算書類への注記に関する要綱」に則り算出した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	553円80銭
1株当たり当期純利益	△22円19銭

9. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症による当社への影響については、より鈍化した回復基調で推移するものと想定し、現時点で入手可能な情報に基づき、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。